

回 答 書

受付番号	回収年月日	回収場所	担当主管課
第51号	令和7年2月10日	伊予市役所	産業建設部 環境政策課
題 目(テーマ)伊予市再生可能エネルギー化の推進について			
提 案 理 由(要旨)			
<p>伊予市は令和4年3月18日、2050年までに温室効果ガスを実質ゼロとするゼロカーボンシティを目指すことを宣言し、2030年度までに46%削減目標達成から50%以上の削減目標とし活動を推進しています。しかしながら、この3年間、大きな温室効果ガス削減の見通しが立っていないかと思えます。</p> <p>この遅れにより、国内各地では海水温の上昇から大規模な災害が多発しています。これも地球温暖化の進行に伴い、今後も気象災害の激甚化が予測されます。従って、私は気象災害を防ぐには、いち早く温室効果ガスの排出量を実質ゼロとすることを急ぐ必要があると考えます。そのためにも、やるべきことは「再生可能エネルギー化」を最優先課題として取り組むことが重要です。</p> <ol style="list-style-type: none">1 市内の企業：再生可能エネルギーの説明会を開催し、依頼する。2 風力発電化(陸上)：上灘、下灘の風通しの良い場所に設置する。3 バイオマス発電：郡中地区には製材所があり、木材バイオマス化を依頼する。4 ペロブスカイトの実行：太陽光発電の次世代品が2028年に製造、販売開始となる。			
回 答 内 容			
<p>この度は、「伊予市再生可能エネルギー化の推進について」貴重なご意見をお寄せいただきありがとうございます。</p> <p>お示しのとおり、本市は令和4年3月にゼロカーボンシティ宣言を行い、令和5年4月には地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を策定し、2030年度までに2013年度のCO2排出量から50%以上の削減を目標として掲げております。</p> <p>また、令和4年度からは様々なゼロカーボン推進事業を展開しており、直近の事業は以下のとおりとなります。</p>			

<令和4年度事業>	<令和5年度事業>
<ul style="list-style-type: none"> ・伊予市再生可能エネルギー導入戦略策定 ・伊予市環境基本計画策定 ・伊予市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定 ・家庭用燃料電池設置補助 ・家庭用蓄電池設置補助 ・生ごみ処理機導入補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎再生可能エネルギーEV 電源供給システム導入 ・公共施設への再生可能エネルギー等導入可能性調査実施 ・家庭用燃料電池設置補助 ・家庭用蓄電池設置補助 ・電気自動車等購入補助 ・生ごみ処理機導入補助
<p data-bbox="268 555 475 582"><令和6年度事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高炉セメントの使用プロジェクト参画(J-クレジット関連事業) ・EV が運ぶ地域の安全・安心プロジェクト事業 ・公共施設 LED 化等事業(実施設計業務) ・公共施設への EV 充電器設置事業 ・電気自動車等購入補助 ・家庭用蓄電池設置補助 ・家庭用 V2H 充電システム設置補助 ・ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス建設促進補助 ・生ごみ処理機導入補助 	

来年度以降につきましても、公共施設LED化等推進事業、下水浄化センター及び周辺工業団地への再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査、各種温暖化対策補助の継続に加え、EVが運ぶ地域の安心・安全プロジェクト事業に関連して、連携企業向けの電気自動車等購入補助の創設も予定しております。

なお、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定時の調査によりますと、本市は人口減少が一因ではありますが、森林吸収量の増加、ごみ減量対策、各種省エネ対策など過去の取り組みの成果もあり、現在の状況でも2013年度比で45%以上のCO2排出削減が見込まれております。そのため、現在進めておりますゼロカーボン事業を実行していくことで、2013年度比で50%以上の削減目標達成は可能であると考えております。

また、目標達成が実現した場合でも、それに満足することなく、更なるゼロカーボン政策を展開し、持続可能な伊予市の実現を目指してまいりますので、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。